

一般質問

ここが聞きたい

町長等の執行者に対して、町政全般の事務事業等の執行状況や政策方針などを聞くことが一般質問です。

子育て世代の育成支援は！



質問者
利根川 茂 議員

本山町長は、平成25年9月に執行された町長選挙において、次の点を公約されましたが、その実現について質問します。

① 町有地・県有地を活用し、民間企業とコラボした子育て世代優先の共同住宅の建設は、いつになるのか。

② 駅周辺に保育ステーションを設置し、幼保一元化したのちの寄幼稚園を活用することの実施時期は。

③ 教職員退職者を募り、夏休み等の長期休暇時に寺小屋方式で、子どもたちの学力の向上を図ることは、平成27年の夏休みから実施するのか。以上のとおりお伺いします。

A

前向きに進めます

回答
(町長・教育長)



① 旧県・松田土木事務所跡地と県警宿舎については、県担当課長と現地の立会も行っている。平成27年度には購入し翌年に宿舎を改修し、子育て世代向け住宅として活用したい。跡地の共同住宅建設については、PFI方式等も検討していく。家畜保健所跡地には、平成28年度に共同住宅を建設予定であり、町全体の整備計画の中で他の町

有地の活用も考えていく。

② 駅前保育ステーションは、現在のさくら保育園で対応できている。町立寄幼稚園については、「認定こども園」化の必

土砂災害対策を問う



質問者
小澤 啓司 議員

平成24年に、県から土砂災害警戒区域が発表されている。異常気象が多発している中で、住民への周知と対策を質問する。

① 松田山南斜面と寄地区において、土砂災害警戒区域56ヶ所、そのうち特別警戒区域19ヶ所が示されている。ハザードマップの作成や地域住民への説明は計画しているか。

要性を検討し、推進していく。

③ 夏休み期間など、子どもたちの学習指導していただくボランティアグループを組織して、対応していく。

場所である地域集会施設などが含まれている。安全性は確保されているのか。

③ 災害発生時、「近助」が重要になってくる。近年、自治会に入らない世帯が増え、地域連携が希薄になる恐れがある。自主防災の見地からも、どのような対策を立てているか。



A

土砂災害
ハザードマップは
H27年3月に
配布
回答 (町長)



① ハザードマップは素案ができています。国の防災アドバイザーや自主防災会と意見調整し、平成27年3月には全戸配布する。地域住民への説明会は、自主防災会の要請があれば実施したい。

② 松田地区一時避難所18ヶ所のうち、10ヶ所は水害・土砂災害に不適当だ。町の公共施設の活用や隣接町との連携・避難経路の確認を含め、自主防災会と具体的な検討をする。

③ 一括交付金を活用し、自治会内におけるコミュニケーションを促し意思疎通を図るなど、自治会の自主努力を期待し